



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日
上場取引所 東

上場会社名 日新電機株式会社
コード番号 6641 URL <http://nissin.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小畑 英明
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 舌間 修平 (TEL) 075-864-8315
四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	44,357	△6.6	1,398	△55.4	1,562	△48.8	756	△54.6
26年3月期第2四半期	47,503	4.5	3,137	151.9	3,053	143.0	1,668	211.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,746百万円(△12.6%) 26年3月期第2四半期 3,141百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	7.08	—
26年3月期第2四半期	15.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	118,883	72,177	58.2
26年3月期	119,490	68,760	54.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 69,156百万円 26年3月期 65,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	9.2	10,000	5.3	10,000	3.8	6,000	12.1	56.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	107,832,445株	26年3月期	107,832,445株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	955,629株	26年3月期	953,580株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	106,877,709株	26年3月期2Q	106,881,685株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 連結受注及び販売の状況	9
(2) 海外売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(平成26年4月1日～平成26年9月30日)の売上高は、経営環境が厳しい状況にある中、当社グループをあげて拡販に努めましたが、前年同期比6.6%減少の44,357百万円となりました。売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が19,401百万円(前年同期比4.3%増)、「ビーム・真空応用事業」が9,003百万円(前年同期比30.2%減)、「新エネルギー・環境事業」が8,659百万円(前年同期比2.6%減)、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が7,292百万円(前年同期比2.6%増)であります。「電力機器事業」の増加は海外の電力会社向けで減少はあったものの、国内の一般民需で増加したこと等によります。「ビーム・真空応用事業」の減少は高精細・中小型FPD(フラットパネルディスプレイ)製造用イオン注入装置の減少等によります。「新エネルギー・環境事業」の減少は水処理用電気設備の減少等によります。

経常利益は、企業体質の改革・強化を推進し、コストダウンなど当社グループをあげて収益向上に努めましたが、「ビーム・真空応用事業」及び「新エネルギー・環境事業」の減収により、1,562百万円(前年同期比48.8%減)となりました。

特別損益項目につきましては、中国の子会社である日新高技電機(東莞)有限公司の事業再編に係る費用103百万円を事業整理損として計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、少数株主利益調整後の四半期純利益は、756百万円(前年同期比54.6%減)となりました。

なお、当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件で第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部は、当第2四半期末で118,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ607百万円減少しました。有価証券、たな卸資産が増加しましたが、営業債権の回収等により受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

負債の部は、当第2四半期末で46,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,023百万円減少しました。前受金、短期借入金が増加しましたが、未払法人税等の減少、当期首における退職給付債務の計算方法変更に伴い退職給付に係る負債が減少したこと等によるものです。

純資産の部は、当第2四半期末で72,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,416百万円増加しました。利益剰余金が四半期純利益や当期首において退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算したことにより増加、円安により為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想(前回平成26年5月9日公表)につきましては、現時点では変更していません。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,708百万円減少し、利益剰余金が1,744百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ59百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,992	12,286
受取手形及び売掛金	45,446	35,740
有価証券	341	3,602
たな卸資産	23,892	27,273
繰延税金資産	3,887	3,976
その他	2,349	3,034
貸倒引当金	△549	△465
流動資産合計	85,360	85,449
固定資産		
有形固定資産	23,746	24,094
無形固定資産	1,337	1,400
投資その他の資産		
その他	9,243	8,136
貸倒引当金	△196	△197
投資その他の資産合計	9,046	7,938
固定資産合計	34,130	33,433
資産合計	119,490	118,883
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,451	17,649
短期借入金	3,428	4,547
未払費用	7,152	6,738
未払法人税等	3,125	450
前受金	3,866	5,461
引当金	1,617	1,805
その他	1,940	2,045
流動負債合計	39,582	38,698
固定負債		
退職給付に係る負債	8,065	4,930
環境対策引当金	2,273	2,273
その他の引当金	156	154
その他	651	649
固定負債合計	11,147	8,007
負債合計	50,729	46,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	48,930	50,789
自己株式	△298	△299
株主資本合計	65,563	67,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,751	1,952
繰延ヘッジ損益	△10	△5
為替換算調整勘定	2,095	3,324
退職給付に係る調整累計額	△3,960	△3,536
その他の包括利益累計額合計	△125	1,734
少数株主持分	3,322	3,020
純資産合計	68,760	72,177
負債純資産合計	119,490	118,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	47,503	44,357
売上原価	33,670	32,318
売上総利益	13,833	12,038
販売費及び一般管理費	10,695	10,640
営業利益	3,137	1,398
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	57	65
その他	176	188
営業外収益合計	261	280
営業外費用		
支払利息	77	73
環境対策費	161	—
その他	108	43
営業外費用合計	346	116
経常利益	3,053	1,562
特別損失		
減損損失	197	—
関係会社整理損	74	—
事業整理損	—	103
特別損失合計	271	103
税金等調整前四半期純利益	2,782	1,458
法人税等	1,051	699
少数株主損益調整前四半期純利益	1,730	758
少数株主利益	62	2
四半期純利益	1,668	756

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,730	758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	578	201
繰延ヘッジ損益	△26	5
為替換算調整勘定	852	1,409
退職給付に係る調整額	—	371
持分法適用会社に対する持分相当額	6	—
その他の包括利益合計	1,411	1,987
四半期包括利益	3,141	2,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,933	2,561
少数株主に係る四半期包括利益	208	185

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネルギ ー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,594	12,907	8,891	7,109	47,503	—	47,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	13	0	835	944	△ 944	—
計	18,689	12,921	8,891	7,945	48,448	△ 944	47,503
セグメント利益	324	1,521	825	677	3,349	△ 211	3,137

(注) 1 セグメント利益の調整額△211百万円には、セグメント間取引消去24百万円、全社費用△236百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネルギ ー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,401	9,003	8,659	7,292	44,357	—	44,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	12	0	675	803	△ 803	—
計	19,517	9,016	8,659	7,967	45,160	△ 803	44,357
セグメント利益	250	703	592	491	2,037	△ 638	1,398

(注) 1 セグメント利益の調整額△638百万円には、セグメント間取引消去△40百万円、全社費用△598百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 連結受注及び販売の状況

1. 受注状況

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成25年4月～ 平成25年9月)		当四半期 (平成26年4月～ 平成26年9月)		対前年同期比 増 減		前 期 (平成25年4月～ 平成26年3月)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金額	構成比(%)
電力機器事業	24,744	43.8	24,464	44.3	△280	△1.1	48,465	43.8
ビーム・真空応用事業	11,728	20.7	7,419	13.4	△4,309	△36.7	20,219	18.3
新エネルギー・環境事業	9,321	16.5	12,311	22.3	2,989	32.1	22,171	20.0
ライフサイクルエンジニアリング事業	10,759	19.0	11,028	20.0	268	2.5	19,860	17.9
合 計	56,554	100.0	55,222	100.0	△1,331	△2.4	110,716	100.0

2. 販売実績

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成25年4月～ 平成25年9月)		当四半期 (平成26年4月～ 平成26年9月)		対前年同期比 増 減		前 期 (平成25年4月～ 平成26年3月)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金額	構成比(%)
電力機器事業	18,594	39.1	19,401	43.7	807	4.3	41,467	37.7
ビーム・真空応用事業	12,907	27.2	9,003	20.3	△3,904	△30.2	28,013	25.5
新エネルギー・環境事業	8,891	18.7	8,659	19.5	△232	△2.6	21,071	19.2
ライフサイクルエンジニアリング事業	7,109	15.0	7,292	16.5	183	2.6	19,310	17.6
合 計	47,503	100.0	44,357	100.0	△3,146	△6.6	109,863	100.0

(2) 海外売上高

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成25年4月～平成25年9月)		当四半期 (平成26年4月～平成26年9月)	
	金 額	連結売上高に 占める割合(%)	金 額	連結売上高に 占める割合(%)
海外売上高				
アジア	16,401	34.5	12,660	28.5
その他	1,221	2.6	1,699	3.9
合 計	17,623	37.1	14,359	32.4